



## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2215 URL <http://www.daiichipan.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細貝 正統  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部 部長 (氏名) 伊藤 健 (TEL) 042-344-7601  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	19,480	10.0	267	—	285	—	251	—
2022年12月期第3四半期	17,703	—	△406	—	△414	—	△891	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 233百万円(—%) 2022年12月期第3四半期 △1,405百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	36.31	—
2022年12月期第3四半期	△128.82	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しております。  
 このため、当該基準を適用する前の2021年12月期第3四半期連結累計期間の売上高に対する対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	17,615	6,075	34.5
2022年12月期	17,076	5,841	34.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 6,075百万円 2022年12月期 5,841百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,520	8.0	358	—	359	—	269	—	38.85

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期3Q	6,929,900株	2022年12月期	6,929,900株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	6,468株	2022年12月期	6,434株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期3Q	6,923,452株	2022年12月期3Q	6,923,540株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが感染法上の5類へ移行、入国者の水際対策の解除など、社会経済活動の正常化が進み、緩やかながら回復基調となりました。

製パン業界におきましては、為替変動や、エネルギーコスト及び原材料価格の高騰などに伴う物価上昇が実績賃金の伸びを上回る中、消費者の節約志向が強まり販売競争が激化することで、厳しい経営環境でありました。

このような環境下でありまして、当社は「新しい価値、新しい第一パンを創る」を全社基本方針として掲げ、その実行のため製販部門など部門間の連携強化を図りました。中でもマーケティング部門と商品開発部門の連携を特に強化し、これまで以上に当社製品をお召し上がりいただけるお客様の目線に立った商品開発に取り組んでまいりました。

当社は本年7月1日より各コストの上昇に対処するため一部商品の価格改定を実施しました。また、主力のロングセラー商品のリニューアルやキャンペーン等の販促を実施、継続的に各年代・世帯構成に合わせた商品を開発・発売し商品力の強化を図りました。2022年12月末をもって横浜工場（神奈川県横浜市）を閉鎖したことによる生産拠点の集約効果も現れてきております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は19,480百万円と前年同四半期比1,776百万円の増収（同比10.0%増）、営業損益は、原材料価格の高騰や人件費が増加する状況下において、DPS（Daiichi-pan Production System：第一パン生産方式）活動の継続による生産効率の向上、物流コストを中心とした販売管理費の低減に努めた結果、267百万円の利益（前年同四半期は406百万円の損失）、経常損益は285百万円の利益（前年同四半期は414百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は251百万円の利益（前年同四半期は891百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、2022年12月末をもって横浜工場（神奈川県横浜市）を閉鎖した跡地を有効活用することを契機に、従来の単一セグメントから、「食品事業」、「不動産事業」の2区分に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 〈食品事業〉

本年4月に主力品の「大きなデニッシュ」シリーズ、6月に「ひとくちつつみ」シリーズのリニューアルを実施し、それぞれのシリーズがリニューアル以降、前年比を大幅に上回る伸長となっており、当社全体の売上を牽引しました。ハンバーガーチェーン、コーヒーショップチェーン向けなど業務用商品は、新型コロナウイルスの感染法上の位置づけ変更に伴う人流の回復やチェーンの販促に合わせた商品提案により、前年を上回る実績となりました。また本年6月で発売25周年を迎えたテレビアニメキャラクター商品は、テレビアニメの新シリーズスタートに伴う商品リニューアルや、発売25周年に伴う記念キャンペーン等により売上伸長を継続しました。

以上の結果、売上高は、19,358百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント営業利益は1,093百万円（前年同期比139.8%増）となりました。

#### 〈不動産事業〉

千葉県松戸市に賃貸物件を保有しており、売上高は、121百万円（前年同期比-）、セグメント営業利益は74百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ538百万円増加し、17,615百万円となりました。負債につきましては、短期借入金増加などにより、前連結会計年度末に比べ304百万円増加し、11,539百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、6,075百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの各事業における業績推移を勘案し、2023年2月17日に公表しました通期連結業績予想を営業利益358百万円、経常利益359百万円、親会社株主に帰属する当期純利益269百万円に修正いたしました。

なお、業績予想の修正の詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度(2022年1月1日～2022年12月31日)において、営業損失905百万円、経常損失544百万円、当期純損失1,047百万円を計上しました。また、連結業績においても前連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)において、営業損失669百万円、経常損失554百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,145百万円を計上しました。

この結果、連結財務諸表及び個別財務諸表ともに、継続して営業損失を計上しております。また、前連結会計年度末における短期借入金及び1年内償還予定の社債の合計金額は3,443百万円であり、流動負債が流動資産を超過しております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、以下の対策を講じており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

当社は、従来から売上面、生産面及び販売管理費の管理面での各施策を実施してまいりましたが、前事業年度において、更なる生産性の向上と競争力の強化を図るため、事業構造再構築の一環として横浜工場(神奈川県横浜市)を閉鎖し跡地を有効活用するために事業用定期借地権設定契約を締結いたしました。これによる関東の生産拠点の集約効果は当事業年度から発現されています。

資金面では、前事業年度に保有株式の売却を行いました結果、1,144百万円の手許資金を調達するとともに、2023年2月7日に主力行である株式会社みずほ銀行と総貸付極度額15億円のコミットメントライン契約(コミットメント期間:2023年2月7日から2024年2月7日)を締結し、短期の運転資金枠を確保いたしました。

また、取引金融機関に対しては当事業年度の基本方針と改善案を説明し良好な関係と支援体制を継続しております。既存の当座貸越限度額及び証書貸付も継続しており、加えて不測の事態を想定し保有資産の流動化等の検討も進めております。

また、従来から実施している以下の売上面、生産面及び販売管理費の管理面の施策についても継続して取り組むことにより、早期の通期黒字化を目指してまいります。

① 売上の拡大

売上面につきましては、本年1月に実施した組織改編により、マーケティング部門と開発部門の連携をより強化し、NB商品の開発を磨きます。また、当社の強みであるキャラクター商品にさらに注力し、売上の増大を図ってまいります。

販売価格については、原材料価格やエネルギーコストの高騰、市況等を慎重に判断した結果、2023年7月1日納品分より価格改定を行っております。今後も引き続き企業努力では吸収しきれない原材料費及び製造経費の上昇等に対しては、価格改定を行い収益性の改善に努めてまいります。

更に、グループ内のリソースを活かし、ロングライフ商品・冷凍品のジャンル、具体的には焼き菓子や冷凍ケーキ、冷凍生地等の非日配商品群の開発に注力し、新たな売上の上乗せを図ってまいります。

② 生産性の向上

生産面につきましては、DPS(Daiichi-pan Production System:第一パン生産方式)活動の継続による品質の安定化と生産効率の改善並びに新規投資を行うことで生産性を上げ、労務費等の削減を図ってまいります。

③ 販売管理費の管理面のコスト削減

広告宣伝費、出張費、会議費及び交際費の削減、支払手数料などの見直しについては、継続的に実施してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,170	3,107
受取手形及び売掛金	3,622	3,405
商品及び製品	80	134
仕掛品	31	29
原材料及び貯蔵品	384	316
未収入金	84	48
その他	89	119
貸倒引当金	△15	—
流動資産合計	6,446	7,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,194	2,113
機械装置及び運搬具（純額）	2,636	2,560
工具、器具及び備品（純額）	104	91
土地	5,366	5,366
リース資産（純額）	143	110
建設仮勘定	19	55
有形固定資産合計	10,464	10,298
無形固定資産	52	44
投資その他の資産		
投資有価証券	30	35
その他	82	74
投資その他の資産合計	112	110
固定資産合計	10,629	10,453
資産合計	17,076	17,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,747	1,651
短期借入金	3,400	4,000
1年内償還予定の社債	43	28
リース債務	46	27
未払消費税等	44	96
未払費用	1,284	1,130
未払法人税等	63	52
賞与引当金	48	149
事業構造改善引当金	517	201
その他	449	360
流動負債合計	7,646	7,698
固定負債		
社債	42	28
リース債務	44	24
繰延税金負債	576	576
退職給付に係る負債	2,175	2,163
長期割賦未払金	172	131
長期預り金	381	820
事業構造改善引当金	100	—
資産除去債務	94	95
固定負債合計	3,588	3,841
負債合計	11,234	11,539
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	△1,277	△1,026
自己株式	△9	△9
株主資本合計	5,676	5,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	165	147
その他の包括利益累計額合計	164	147
純資産合計	5,841	6,075
負債純資産合計	17,076	17,615

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	17,703	19,480
売上原価	13,367	14,417
売上総利益	4,335	5,062
販売費及び一般管理費	4,742	4,795
営業利益又は営業損失(△)	△406	267
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	3
受取保険金	—	35
その他	27	36
営業外収益合計	33	75
営業外費用		
支払利息	20	23
その他	20	33
営業外費用合計	41	57
経常利益又は経常損失(△)	△414	285
特別利益		
投資有価証券売却益	703	0
特別利益合計	703	0
特別損失		
投資有価証券売却損	3	0
事業構造改善費用	1,149	—
特別損失合計	1,152	0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△863	285
法人税、住民税及び事業税	32	38
法人税等調整額	△4	△4
法人税等合計	28	34
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△891	251
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△891	251



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△891	251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△519	0
退職給付に係る調整額	5	△18
その他の包括利益合計	△514	△17
四半期包括利益	△1,405	233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,405	233

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(不動産事業に係る収益及び費用等の処理方法)

当グループは、これまで食品事業の本業外の事業(営業外)として外部に賃貸していた不動産について、2022年12月末をもって横浜工場(神奈川県横浜市)を閉鎖した跡地を有効活用することを契機に、新たに不動産事業を専業として行う事業部を設置し、第1四半期連結会計期間より本業として運営することといたしました。

この変更に伴い、賃貸に係る損益について、従来、「賃貸収入」を営業外収益、賃貸固定資産に係る「賃貸費用」(減価償却費、租税公課等)は営業外費用とする方法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「賃貸収入」を売上高、「賃貸費用」を売上原価に計上する方法に変更しております。

なお、連結貸借対照表上、従来、投資その他の資産に含めて計上しておりました「賃貸固定資産」は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」及び「土地」に含めて表示しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比べ、前第3四半期連結累計期間の売上高は121百万円、売上総利益は91百万円、営業利益は91百万円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度末の投資その他の資産の「賃貸固定資産」は3,129百万円減少、有形固定資産の「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」及び「土地」は同額増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	13,214	—	13,214	—	13,214
和洋菓子部門	2,782	—	2,782	—	2,782
その他	1,585	121	1,706	—	1,706
顧客との契約から生じる収益	17,581	121	17,703	—	17,703
外部顧客への売上高	17,581	121	17,703	—	17,703
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	17,581	121	17,703	—	17,703
セグメント利益又は損失(△)	456	91	547	△954	△406

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△954百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、経理部門等に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	14,430	—	14,430	—	14,430
和洋菓子部門	3,158	—	3,158	—	3,158
その他	1,769	121	1,890	—	1,890
顧客との契約から生じる収益	19,358	121	19,480	—	19,480
外部顧客への売上高	19,358	121	19,480	—	19,480
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	19,358	121	19,480	—	19,480
セグメント利益	1,093	74	1,167	△900	267

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△900百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、経理部門等に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当グループは、従来、「食品事業」の単一セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「食品事業」及び「不動産事業」に変更しております。これは、横浜工場（神奈川県横浜市）を閉鎖した跡地を有効活用することを契機に、不動産事業として運営するものであります。この変更に伴い、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、不動産事業に係る収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。